

世界M&A戦略株ファンド
愛称：目利き力

追加型投信／内外／株式

信託期間：2020年12月15日 から 2025年12月1日 まで 基準日：2025年2月28日
決算日：毎年6月1日および12月1日（休業日の場合翌営業日） 回次コード：2784

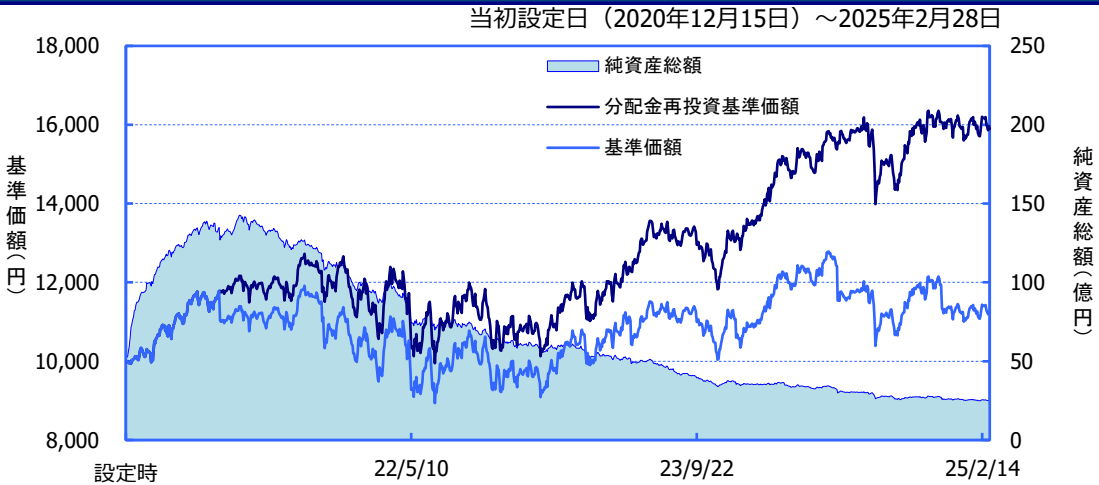
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

2025年2月28日現在

基準価額	11,211 円
純資産総額	24億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.1 %
3カ月間	-1.1 %
6カ月間	+5.1 %
1年間	+5.3 %
3年間	+38.4 %
5年間	-----
年初来	-1.7 %
設定来	+58.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (21/06)	750円
第2期 (21/12)	450円
第3期 (22/06)	0円
第4期 (22/12)	0円
第5期 (23/06)	600円
第6期 (23/12)	550円
第7期 (24/06)	1,000円
第8期 (24/12)	600円

分配金合計額 設定来：3,950円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計97.9%
運用会社名	ファンド名	比率
ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー	グローバル・キャピタル・アロケーターズ・ファンド*	97.9%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

《グローバル・キャピタル・アロケーターズ・ファンド(ヘッジなし・クラス)の運用状況》

※ニューバーガー・バーマンが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
株式	21	100.2%
現金等		-0.2%
合計	21	100.0%

国・地域別構成		合計100.2%
国・地域名		比率
米国		63.5%
カナダ		13.0%
南アフリカ		8.2%
フランス		7.2%
デンマーク		5.1%
日本		3.2%

業種別構成		合計100.2%
業種名		比率
金融		20.5%
資本財・サービス		19.2%
一般消費財・サービス		15.4%
コミュニケーション・サービス		14.8%
ヘルスケア		13.8%
情報技術		13.3%
生活必需品		3.2%

通貨別構成		合計100.0%
通貨名		比率
米ドル		72.3%
ユーロ		15.4%
デンマーク・クローネ		5.1%
カナダ・ドル		5.1%
日本円		2.1%

※上記には現金等も含まれます。

タイプ別構成		合計100.2%
タイプ名		比率
オペレーター		49.6%
congromaritt		27.7%
inkubator		22.9%

「オペレーター」：事業統合でシナジー効果を創出し成長を加速させるタイプの企業

「congromaritt」：幅広い産業の優良事業を有利な条件で取り込むタイプの企業

「inkubator」：有望企業を発掘し、大きく育てるタイプの企業

組入上位10銘柄					合計61.1%
銘柄名	国・地域名	業種名	タイプ名		比率
プロサス	南アフリカ	一般消費財・サービス	congromaritt		8.2%
インターコンチネンタル・エクスチェンジ	米国	金融	inkubator		8.0%
LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	フランス	一般消費財・サービス	オペレーター		7.2%
パークシャー・ハサウェイ	米国	金融	congromaritt		6.1%
ダナハー	米国	ヘルスケア	congromaritt		5.8%
GFLエンパイロメンタル	カナダ	資本財・サービス	オペレーター		5.3%
チャールズリバー・ラボラトリーズ・インターナショナル	米国	ヘルスケア	オペレーター		5.3%
DSV A/S	デンマーク	資本財・サービス	オペレーター		5.1%
コンステレーション・ソフトウェア	カナダ	情報技術	inkubator		5.1%
SS&Cテクノロジー・ホールディングス	米国	資本財・サービス	inkubator		5.0%

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

【投資環境】

グローバル株式市場は下落しました。米国株はトランプ米政権による関税政策の適用開始に時間的猶予があること等を背景に堅調に推移した後、個人消費の減速を示唆する経済データが散見されると、景気の先行き懸念から月後半にかけて下落しました。欧州株は月末までトランプ米政権による追加関税の具体的な言及がなかったことやウクライナ停戦を巡る期待から、防衛関連株等を中心に上昇しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

2月は、保有株式が上昇したことがプラスに寄与したものの、円高などがマイナスに寄与したことから基準価額は下落しました。

個別銘柄では、プロサスが上昇し、プラス寄与しました。傘下に保有する中国のインターネット企業の株価が上昇したことが追い風となりました。

一方で、輸送業者向け決済サービスを提供する米国のWEXが下落し、マイナス寄与しました。大口顧客の利用が減少したことを受けて、さえない決算となったことが要因となりました。

運用のポイント

企業の成長戦略として積極的にM&A（合併・買収）を活用する企業は、変化する社会経済情勢に素早く適応し、成長力を高めることができると考えます。当ファンドでは、有望企業を発掘する「インキュベーター」、優良事業を有利な条件で取り込む「コングロマリット」、事業統合で成長を加速させる「オペレーター」といった3タイプの「M&A買収側企業」に注目し、卓越した目利き力でM&Aを成功に導く「M&A巧者」を厳選します。

【今後の見通し・運用方針】

今後の見通し

トランプ政権の発足により「貿易戦争」への懸念が強まっています。こうした政策面の不確実性の高まりを受け、米国では企業景況感の減速や消費者センチメントの鈍化が顕著になっています。バイデン前政権による経済運営への不満がトランプ大統領の返り咲きの原動力だったこともあり、最終的には経済の腰折れ回避が優先されるとみていますが、当面は弱めの経済指標や株安がトランプ政権に方針転換を迫る「催促相場」の様相を呈する可能性があります。また、これまで株式市場の上昇を牽引してきた大手ハイテク企業の株価が軟化していることも見逃せない動きです。年初から欧州株式や中国株式が相対的に堅調に推移しており、米国大手ハイテク企業に集中していた資金がローテーションを開始している様子が見て取れます。

今後の運用方針

マクロ経済環境の不透明感が強まる中、企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右するものと考えます。引き続き、卓越した目利き力でM&Aを成功に導く「M&A巧者」を厳選しつつ、バリュエーションにも注意を払った運用を継続し、長期的に優れたリターン獲得を追求します。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の M&A 関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・M&A を成長戦略の要とし、外部成長の取り込みにより企業価値向上を図っている世界の M&A 関連企業の株式等に投資を行ないます。
- ・運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが担当します。
- ・毎年 6 月 1 日および 12 月 1 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、当ファンドは、新興国の株式にも投資することがあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
その他の価格変動 （価格変動リスク・信用リスク）	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 優先証券は、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、優先証券の価格が大きく下落する可能性があります。組入優先証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.1275% (税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注 1)	委託会社	年率0.30%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.66%程度 (最低報酬額が定められているため、純資産総額によっては上回る場合があります。)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	<u>年率1.7875%(税込)程度</u> (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。